

証券市場関係資料

平成 19 年 10 月 17 日

金融庁

我が国株式市場の変遷

S24.4	S24.7	S25.4	S36.10	S38.2	S42.10	S48.12	S58.11	H8.10	H9.7	H10.12	H11.10	H11.11	H12.3	H12.4	H12.5	H12.7	H13.1	H13.2	H13.3	H13.11	H14.6	H14.12	H15.4	H15.6	H16.12	H18.7	H19.3	H19.6	H19.8
													マザーズ																
東京証券取引所 市場第二部開設 外国株市場開設																													
新潟証券取引所													東証に統合																
広島証券取引所													東証に統合																
													新市場部																
													ナスダック・ジャパン																
													ヘラクレスに統合																
													ヘラクレスに商号変更																
大阪証券取引所 市場第三部開設 外国株市場開設																													
京都証券取引所													大証に統合																
神戸証券取引所													自主解散																
名古屋証券取引所 市場第三部開設													セントレックス																
													Q-board																
福岡証券取引所																													
													アンビシャス																
札幌証券取引所																													
													NEO																
店頭登録制度発足													店頭登録市場 (日本証券業協会)																
													ジャスダック証券取引所																
													PTS(株式) 2社																
													3社																
													4社																
													5社																
													6社																
グリーンシート (日本証券業協会)													「エマーヅング」、「フェニックス」、「リージョナル」の3市場区分を導入																
金融システム改革法施行																													

我が国金融先物・オプション市場の変遷

年	東京証券取引所	大阪証券取引所	東京金融取引所
S 60	長期国債先物		
62		株式先物	
63	超長期国債先物、TOPIX 先物	日経 225 先物	
H 元	TOPIX オプション、米国財務省証券先物	日経 225 オプション	ユーロ円 3 カ月金利先物、ユーロドル 3 カ月金利先物、日本円・米ドル通貨先物
2	長期国債先物オプション		
3			米ドル・日本円通貨先物、ユーロ円 3 カ月金利先物オプション
4			ユーロ円 1 年金利先物
6		日経 300 先物、同オプション	
8	中期国債先物		
9	株券オプション	株券オプション	
10	業種別株価指数先物	業種別株価指数先物、同オプション	
11			ユーロ円 LIBOR3 カ月金利先物
12	中期国債先物オプション		
13	S&P/TOPIX150 先物、同オプション		
14		ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物、MSCI JAPAN 先物、FTSE 日本指数先物	
15			円金利スワップ先物
17		RN プライム指数先物	取引所為替証拠金取引
18		日経 225mini	

(出所)各取引所 HP に基づき作成。

証 券 取 引 所 の 概 要

(データは平成19年8月末現在)

項 目	取 引 所					
	東 京	大 阪	名 古 屋	福 岡	札 幌	ジャスダック
理事長(社長)名	斉藤 惇	米田 道生	畔柳 昇	松野 直彦	伊藤 義郎	筒井 高志
職員数	757	204	38	24	15	161
上場内国会社数(うち単独上場会社)	2,394 (1,534)	1,072 (388)	389 (111)	145 (42)	88 (23)	978 (968)
第一部	1,723 (953)	649 (30)	246 (8)	135 (32)	78 (13)	
第二部	474 (384)	253 (194)	112 (72)			
新興企業市場(注)	197 (197)	170 (164)	31 (31)	10 (10)	10 (10)	
上場外国会社数	25	1	-----	-----	-----	-----
上場株式数(億株)	3,473	230	1,289	645	533	131
上場株式時価総額(兆円)	524	356	233	120	108	14
平成18年売買高(百万株)	502,463	11,207	382	39	8	21,306
平成18年売買代金(十億円)	673,762	28,437	885	27	36	23,288
平成18年上場金融先物・オプション取引高(千単位) (うち国債先物取引)	29,228 (12,050)	60,646	-----	-----	-----	-----
平成18年上場金融先物・オプション取引金額(兆円) (うち国債先物取引)	1,858 (1,616)	417	-----	-----	-----	-----

(注) ・「新興企業市場」は、それぞれ、東京(マザーズ)、大阪(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、名古屋(セントレックス)、福岡(Q-board)、札幌(アンビシャス)。
 ・上場株式数、上場株式時価総額、売買高、売買代金には外国会社の株式は含まない。
 ・東京の上場金融先物・オプション取引金額及び件数は、TOPIX先物、国債先物、TOPIXオプション、株券オプション及び国債先物オプションの合計。
 ・大阪の上場金融先物・オプション取引金額及び件数は、日経225先物、日経225mini、日経300先物、RNプライム指数先物、日経225オプション、日経300オプション及び株券オプションの合計。

日本の株式市場の構造

上場銘柄	非上場銘柄
東京証券取引所 一部・二部 (合計2,210社) マザーズ (200社)	グリーンシート 日本証券業協会 (83銘柄)
大阪証券取引所 一部・二部 (合計896社) ヘラクレス (168社)	
ジャスダック証券取引所 (969社)	
名古屋証券取引所 一部・二部 (合計358社) セントレックス (31社)	
福岡証券取引所 本則市場 (134社) Q-Board (10社)	
札幌証券取引所 本則市場 (78社) アンビシャス (11社)	
私設取引システム (PTS)	

米国の株式市場の構造

上場銘柄	非上場銘柄
ニューヨーク証券取引所 (2,280社)	ピンクシート
ナスダック証券取引所 (3,133社)	
アメリカン証券取引所 (592社)	OTCプレティンボード
その他の証券取引所	
	ローカル市場
ATS (Alternative Trading Systems)	

英国の株式市場の構造

上場銘柄	非上場銘柄
ロンドン証券取引所 本則市場 (Main Market) (1,606社)	ロンドン証券取引所 AIM (Alternative Investment Market) (1,634社)
PLUS Markets PLUS listed (なし)	PLUS Markets PLUS quoted (207社)
ATS (Alternative Trading Systems)	

(出所)各取引所等公表資料より作成。株式等の発行・流通の場として主要なものを示したもの(英国PSM(Professional Securities Market)のように債券等を専門に扱う市場は除外した)。

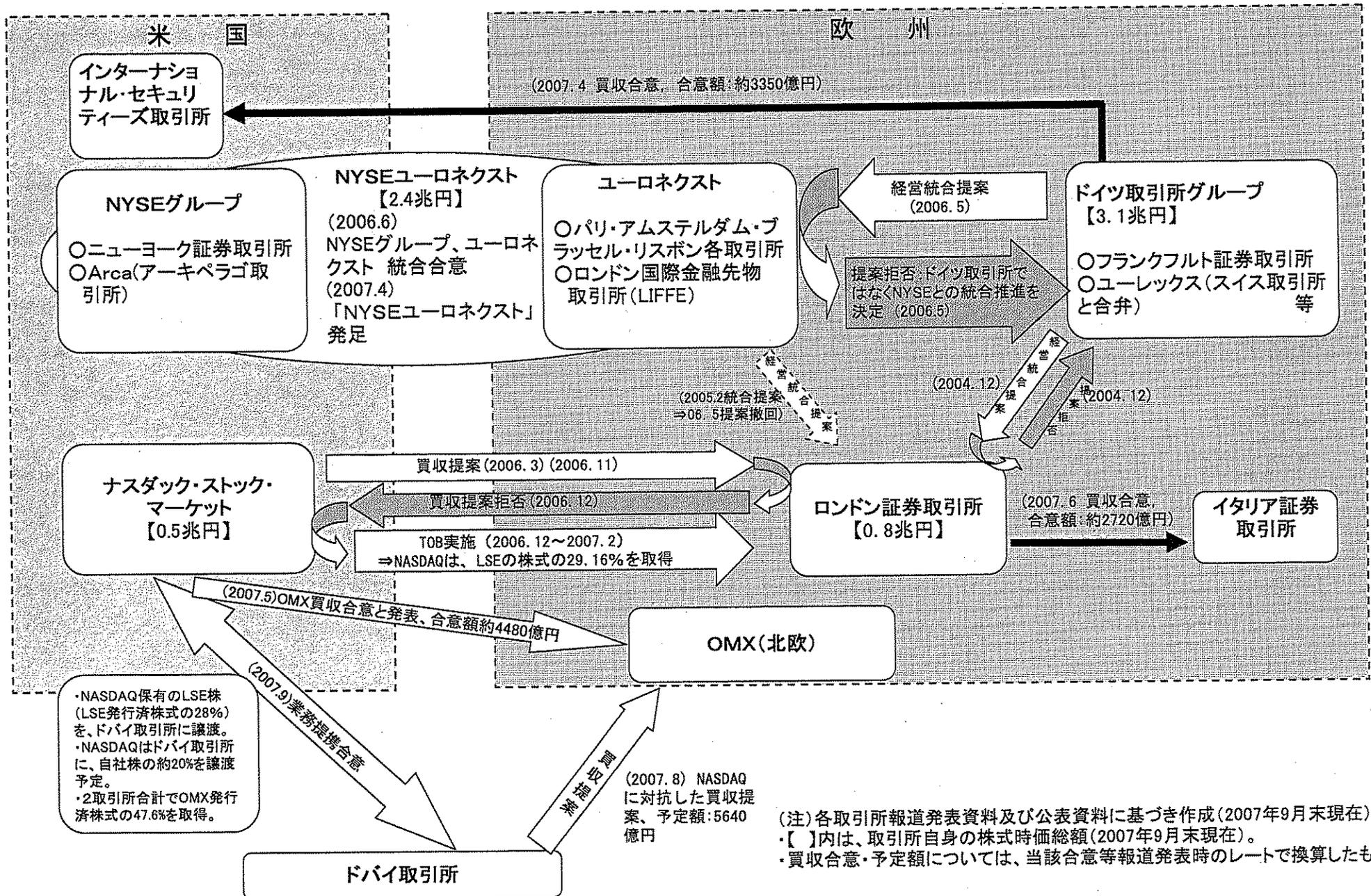
(注)・日本の証券市場及びPLUS Marketsにおける各取引所等の計数については07年9月末現在、その他の計数については06年12月末現在のもの。

・グリーンシートについては、日本証券業協会が「グリーンシート銘柄」として指定したものの銘柄数及びそれらの区分ごと銘柄数を記載(07年9月末現在)。

・米国の非上場銘柄に関し、ピンクシートで取り扱われる銘柄は8,461銘柄、OTCプレティンボード銘柄は3,574銘柄。これらのうち、ピンクシート、OTCプレティンボード双方において取引されるものは3,443銘柄(07年9月末現在)。

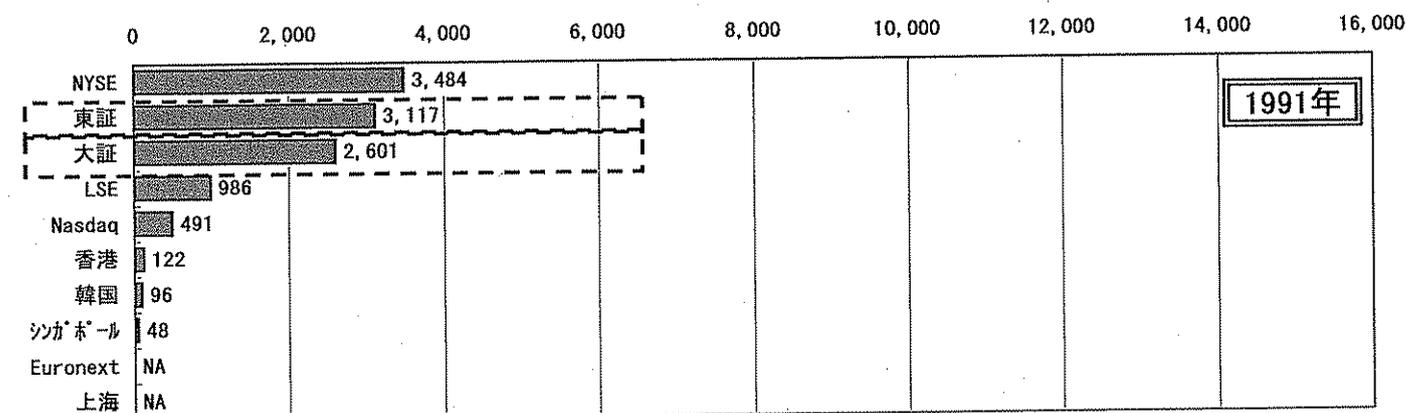
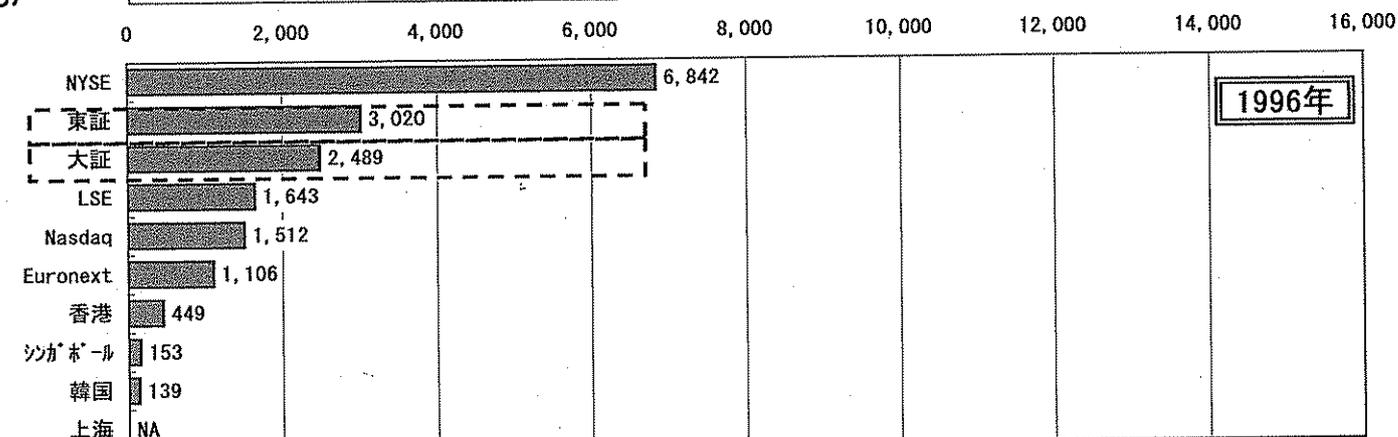
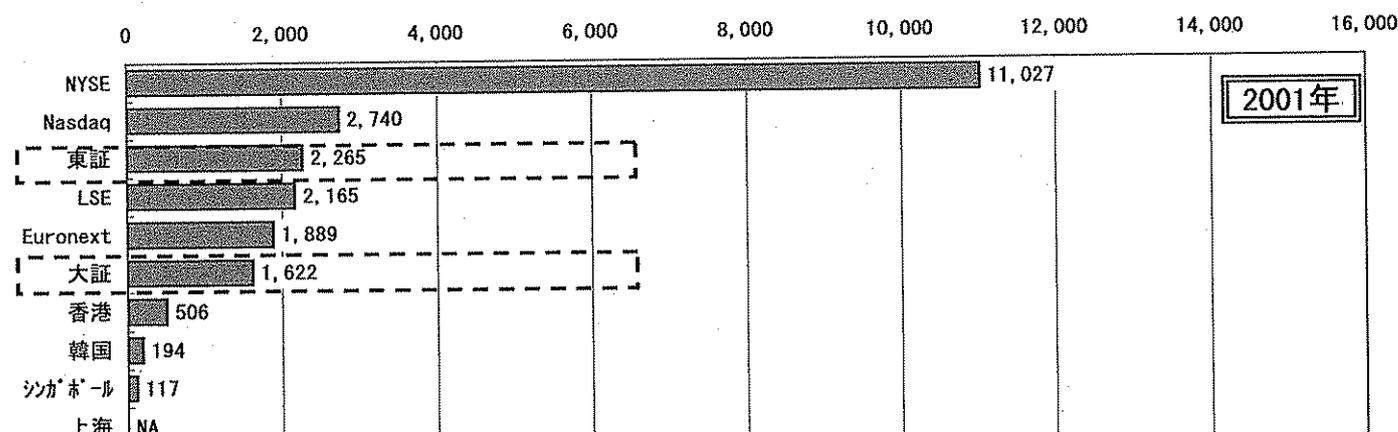
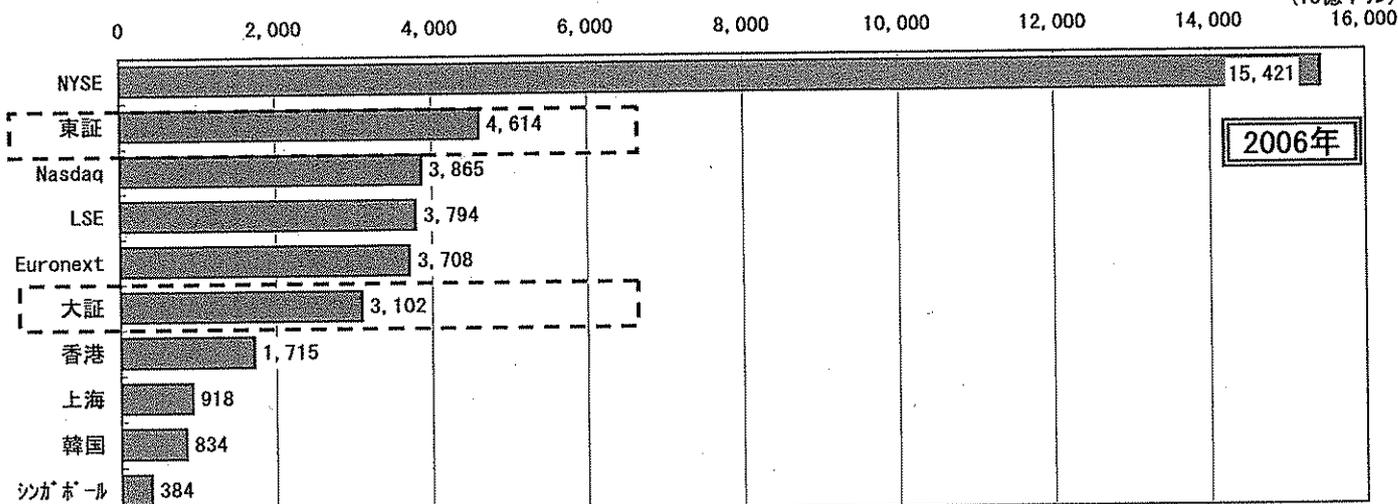
・英国の PLUS Markets(PLUS listed)は、07年7月に開設。

欧米における取引所の統合の動き



各国主要株式市場の時価総額

(10億ドル)
16,000



(出所) World Federation of Exchangesより作成。ただし、東証・大証については各取引所の統計月報より作成し、重複上場分を含む。

(注)・欧米、アジア主要取引所における時価総額。WFEのドル換算ベースであり、各取引所が開設する各種市場の合計。
 ・各取引所の所在国の国内企業、当該取引所に唯一上場している外国企業、国内企業の優先株の時価総額。
 ・1996年のEuronextについては、アムステルダム・ブリュッセル・リスボン・パリ取引所の合計。

各国主要取引所におけるETFの上場状況

	ETFの上場数	ETFの連動対象
東証	11	株価指数
ニューヨーク証券取引所 (NYSE)	198	株価指数 債券指数 為替レート 商品先物指数 商品現物(金) 等
ロンドン証券取引所 (LSE)	129	株価指数 債券指数 商品先物指数 商品先物(原油等) 商品現物(金等) 等
ドイツ証券取引所 (Deutsche Börse)	291	株価指数 債券指数 商品先物指数 商品先物(原油等) 商品現物(金等) 等
ユーロネクスト (Euronext)	283	株価指数 債券指数 商品先物指数 商品先物(原油等) 商品現物(金等) 等
シンガポール取引所 (SGX)	16	株価指数 債券指数 商品先物指数 商品現物(金)

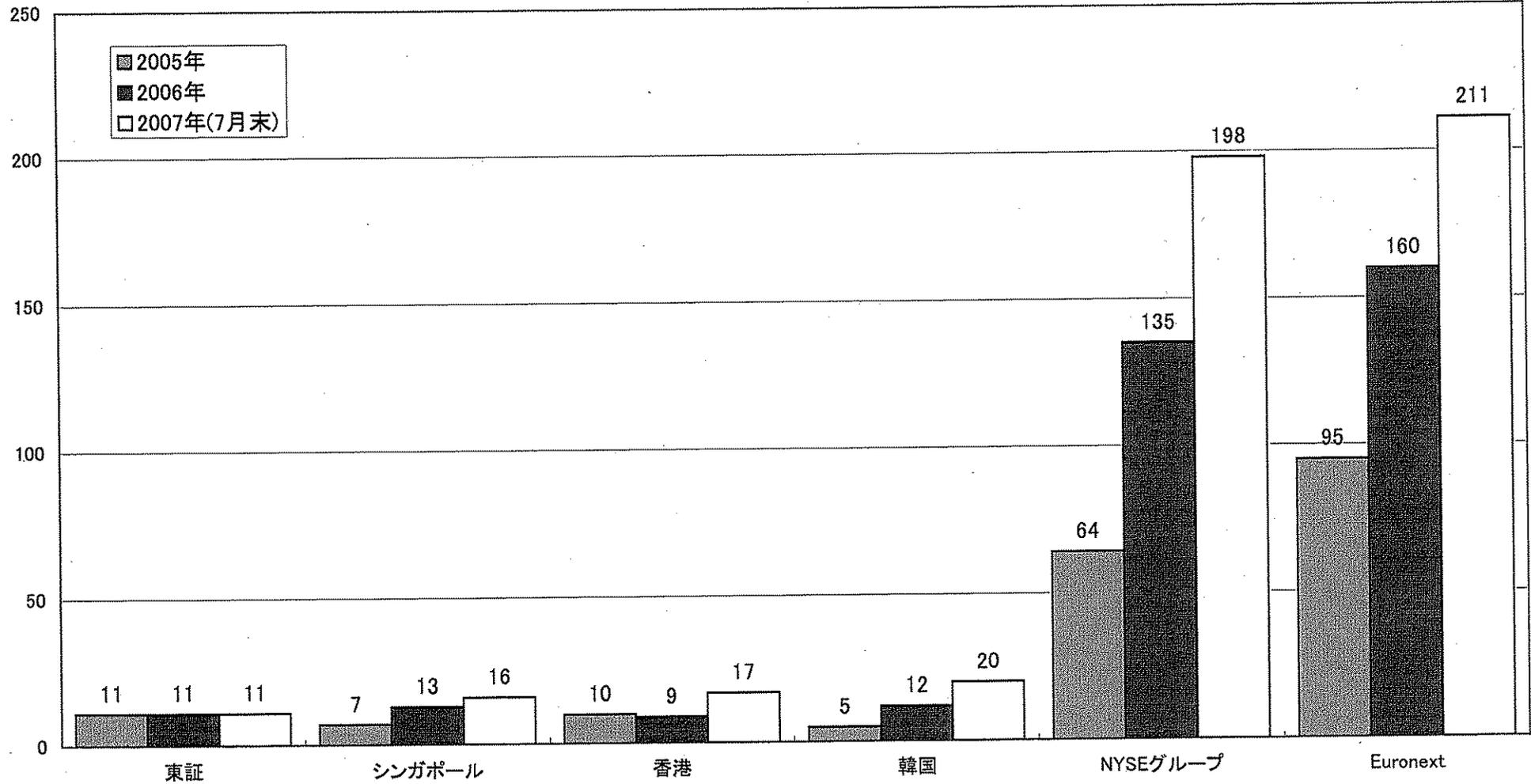
(出所) World Federation of Exchanges "Monthly Statistics" 及び各取引所 HP に基づき作成。07年7月末現在。

(注)・ロンドン証券取引所、ドイツ証券取引所、ユーロネクストのETFにはETC(Exchange Traded Commodities)を含む。

・シンガポール取引所はグループ会社として商品取引所を保有。

ETF銘柄数の推移 (2005年末→2006年末→2007年7月末)

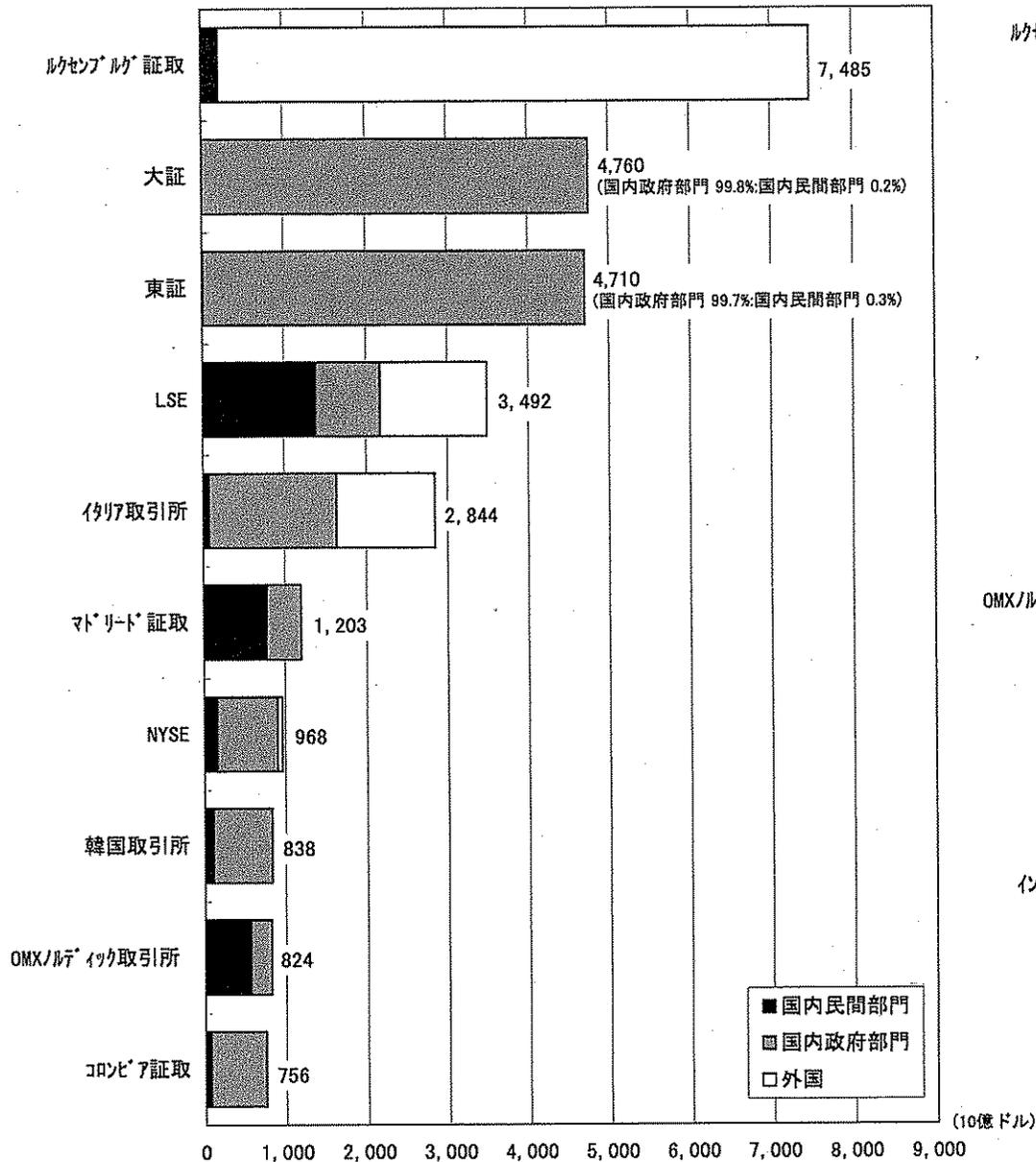
(銘柄)



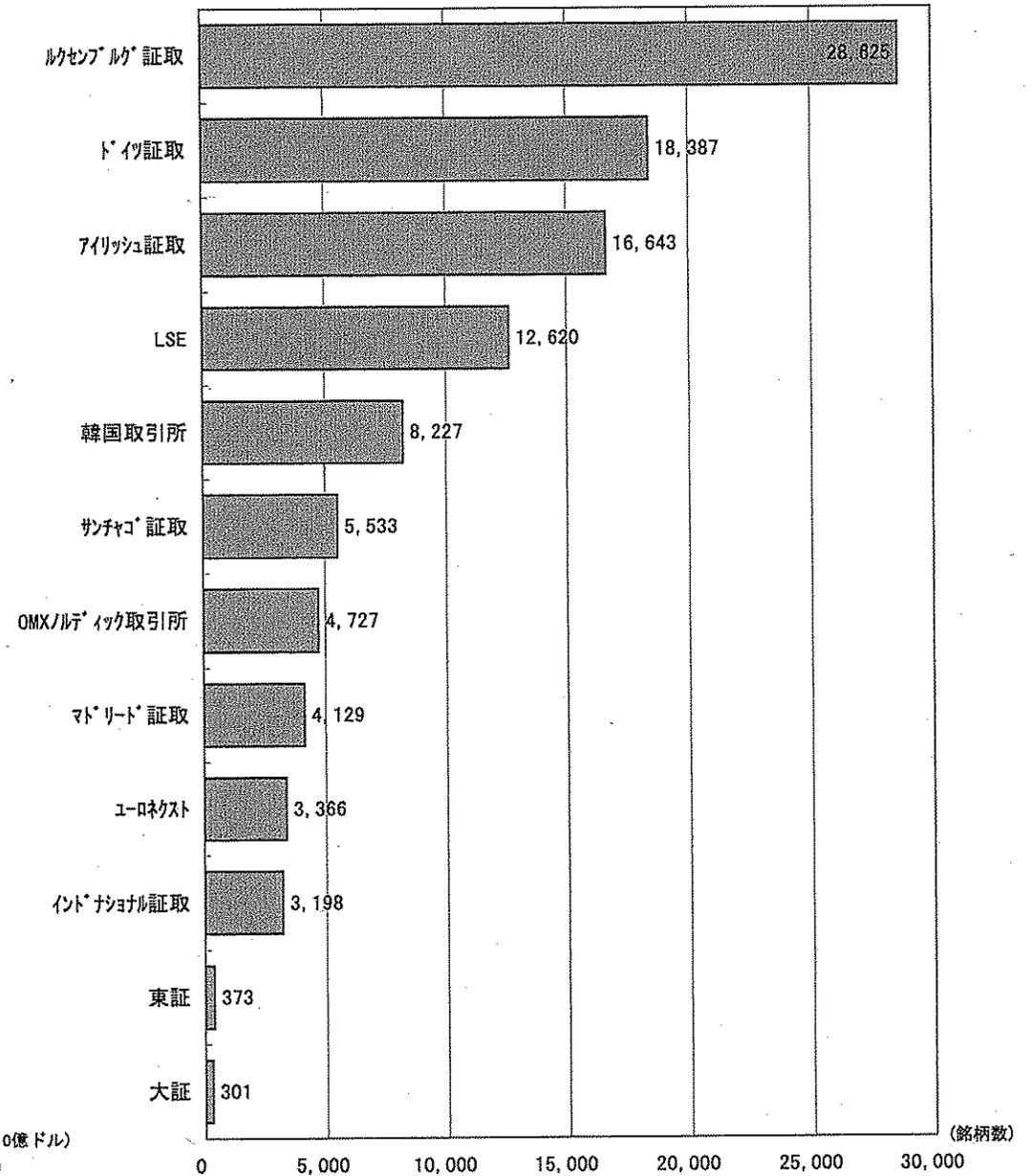
(出所) World Federation of Exchanges "annual statistics" 及び "monthly statistics" より作成。

(注)・2005年12月末、2006年12月末、2007年7月末時点において各証券取引所に上場されたETFの銘柄数。

主要取引所における債券上場総額

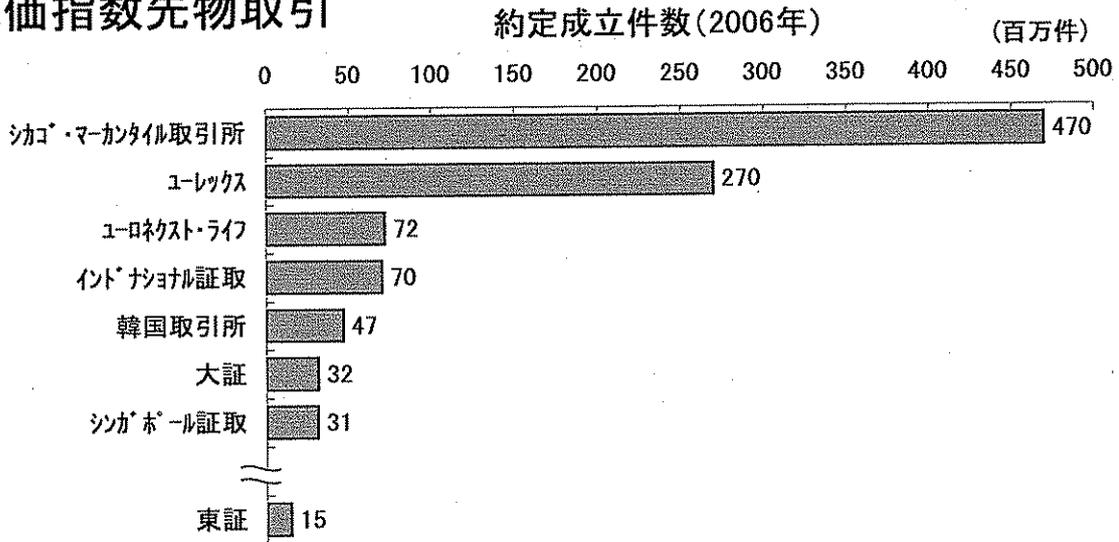


主要取引所における債券上場銘柄数

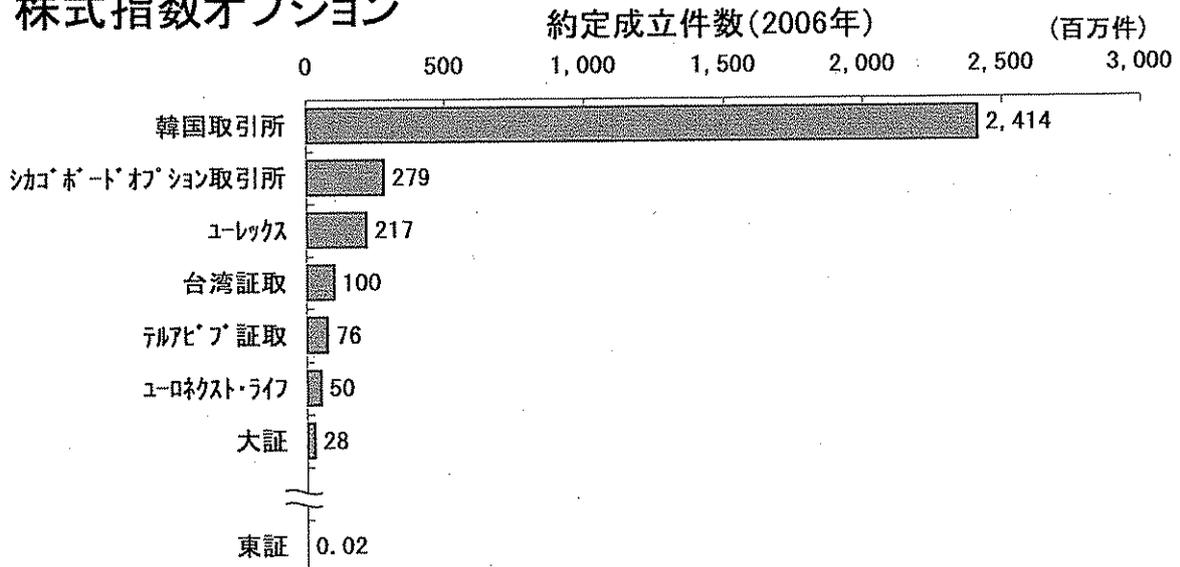


(出所)World Federation of Exchanges "Annual Statistics" より作成。
 (注)・NYSEの計数は05年末現在であり、その他の取引所の各計数は、06年末現在。

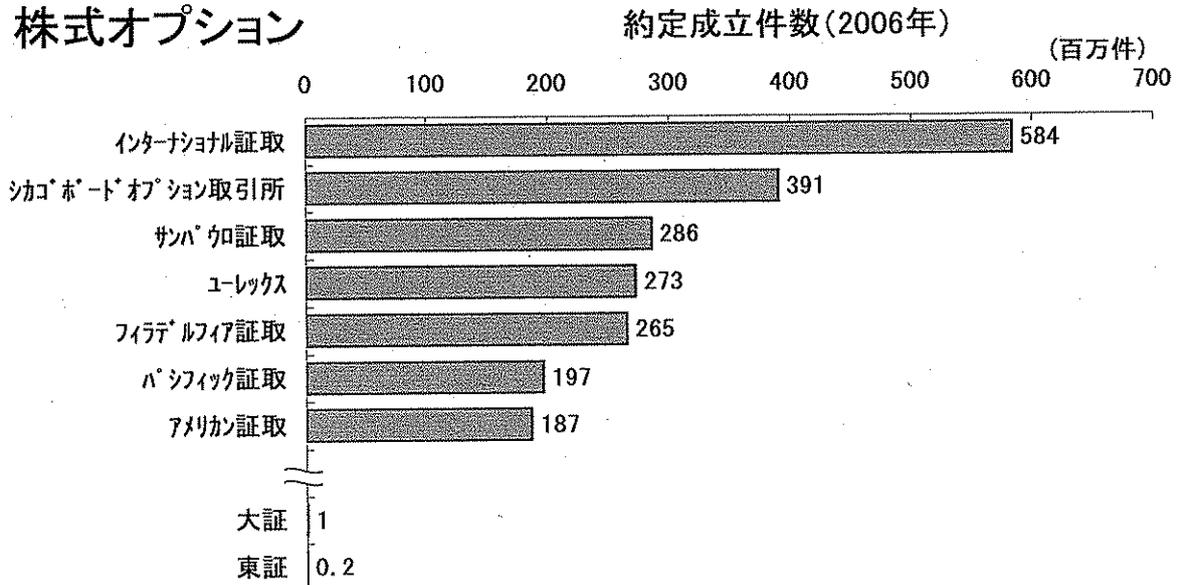
株価指数先物取引



株式指数オプション

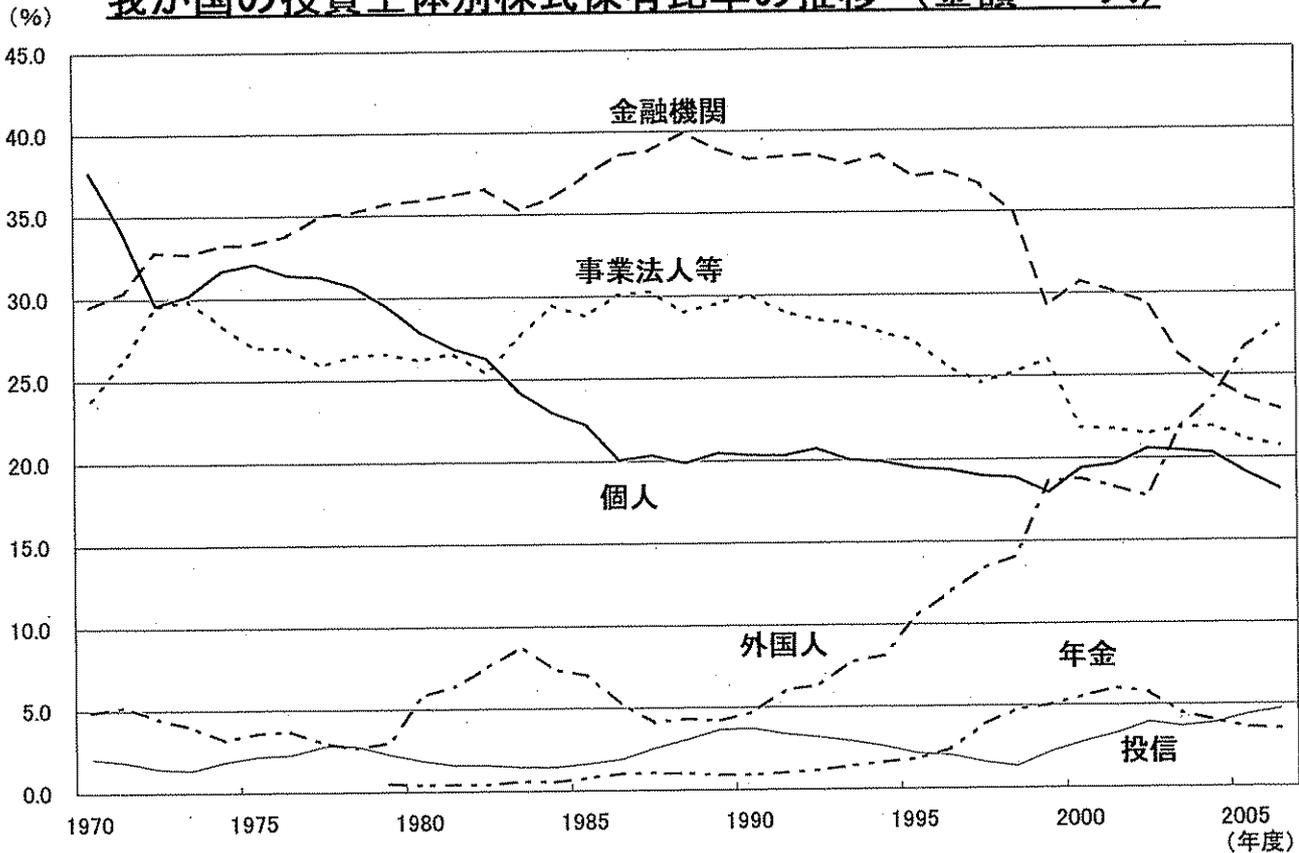


株式オプション



(出所) World Federation of Exchanges "Annual Statistics" より作成。

我が国の投資主体別株式保有比率の推移（金額ベース）

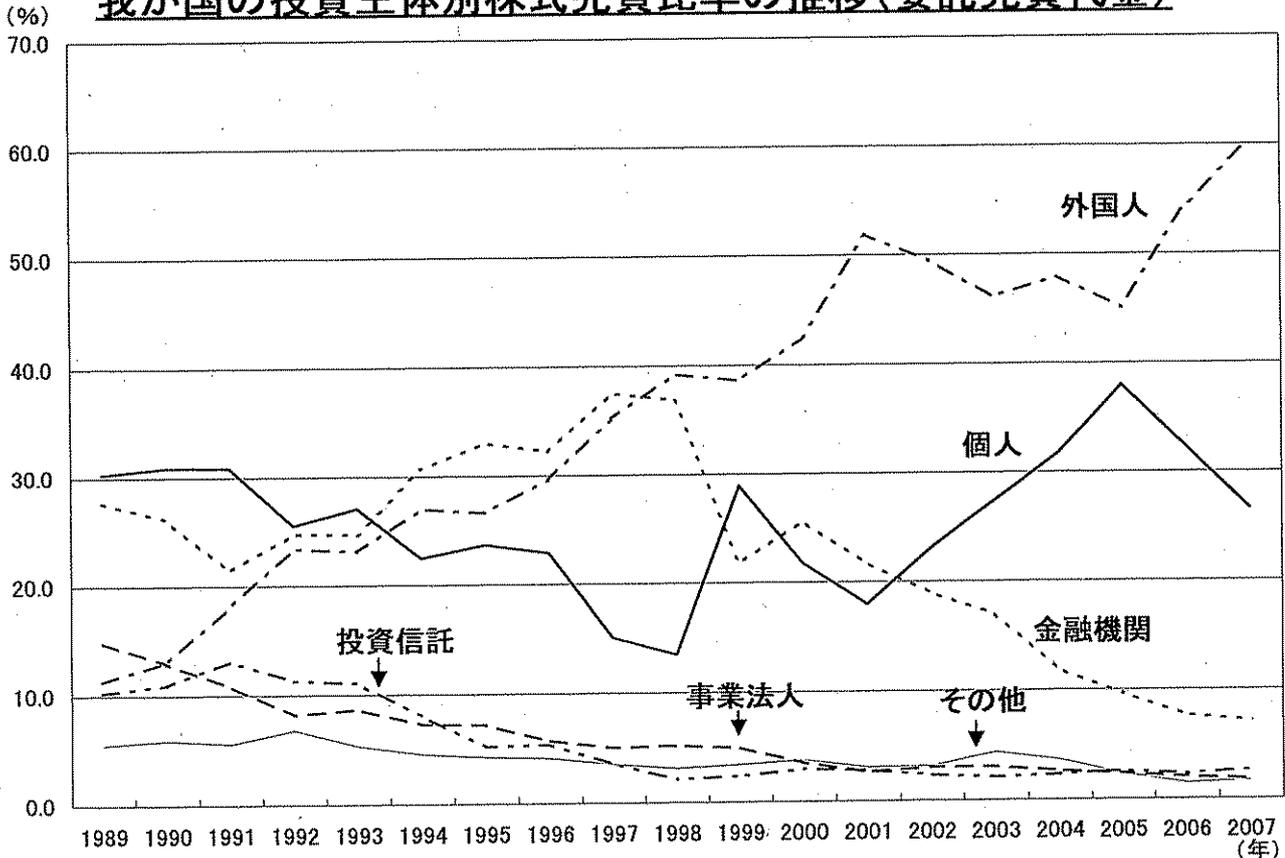


（出所）東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所「平成18年度株式分布状況調査」より作成。

（注）・金融機関は、投資信託、年金信託を除く。ただし、1978以前については、年金信託を含む。

・調査対象は、平成19年3月末現在において東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の各取引所に上場している内国上場会社のうち、平成18年度中に到来した最終決算期末日現在の上場普通株式が対象。

我が国の投資主体別株式売買比率の推移（委託売買代金）



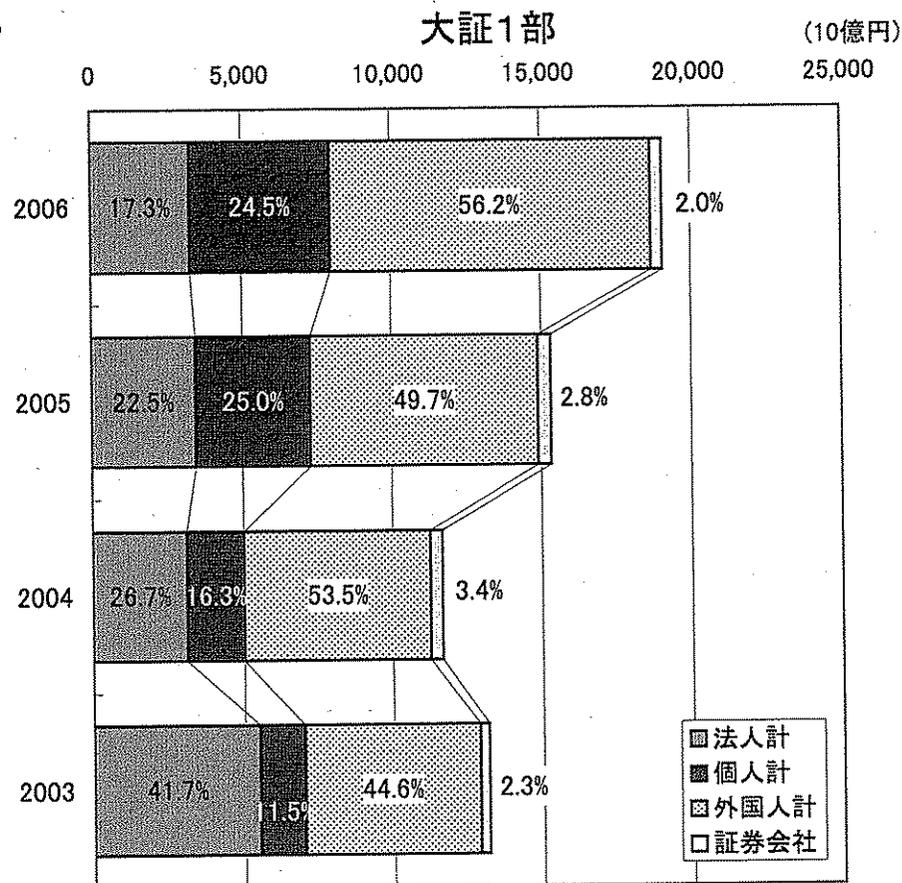
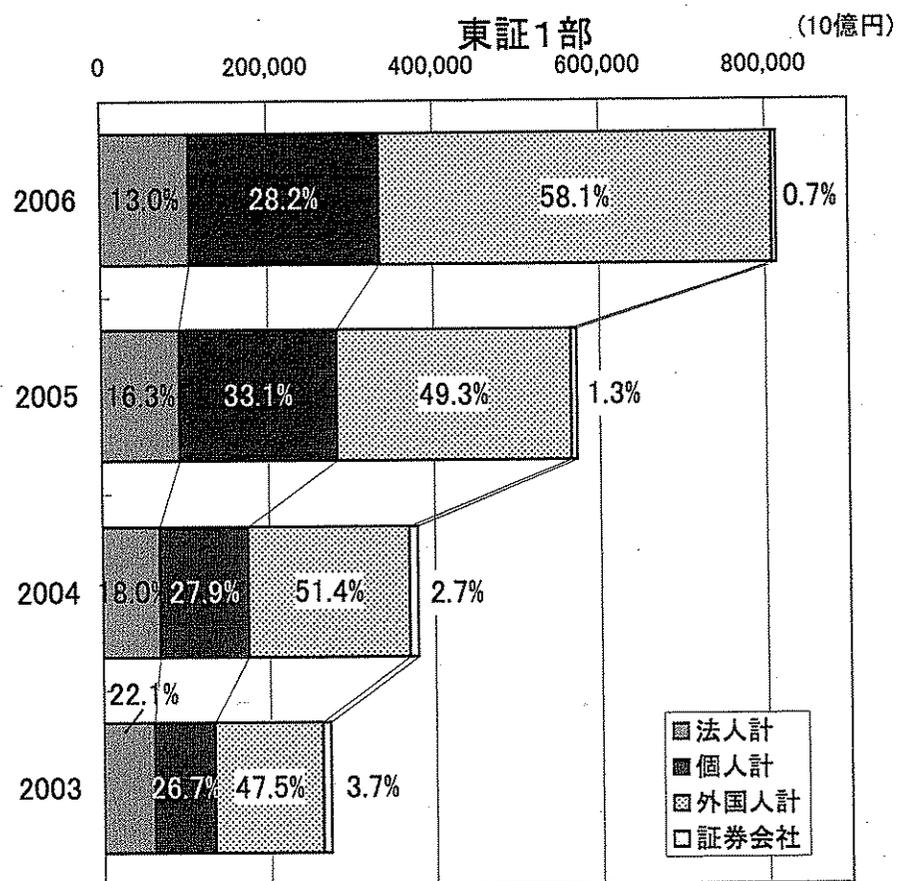
（出所）東京証券取引所公表資料より作成。

（注）・「金融機関」は「生保・損保」「都銀・地銀等」「信託銀行」の合計。

・調査対象は、資本金30億円以上の取引参加者で、三市場（東京・大阪・名古屋）の集計値。

・2007年については、1月から9月第2週までの合計値。

我が国主要市場の投資主体別売買状況(委託売買代金)



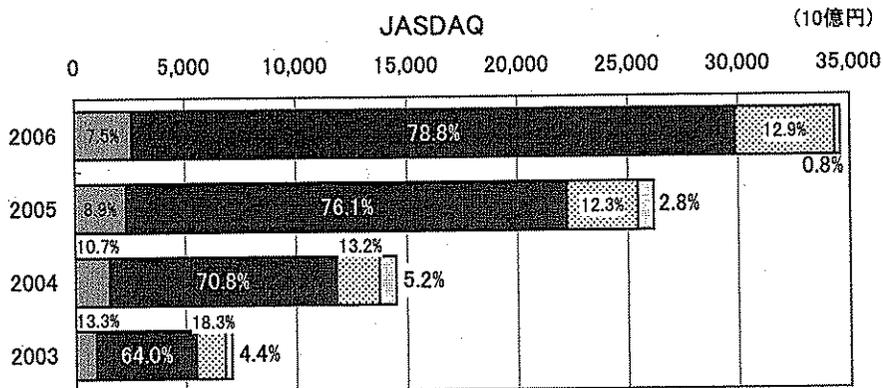
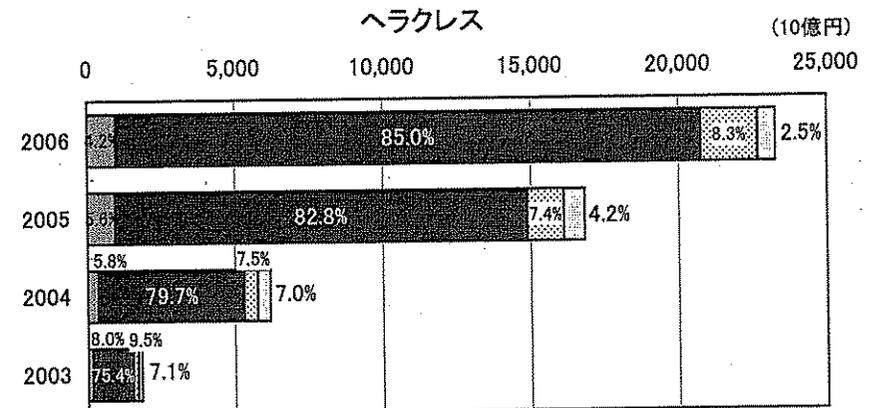
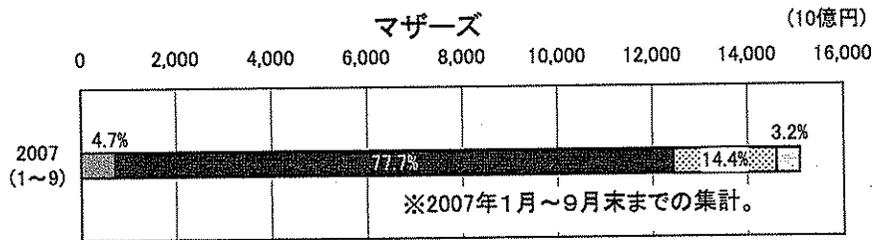
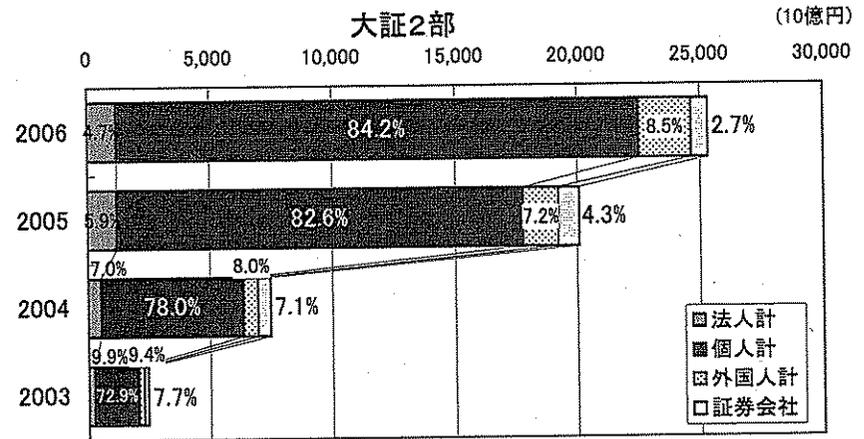
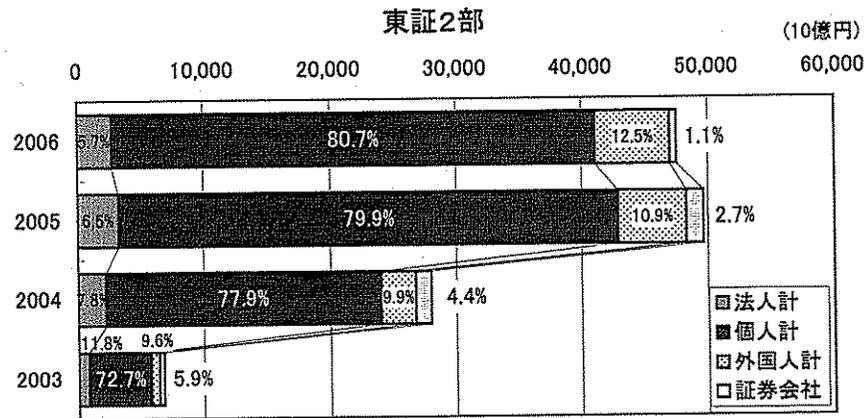
(出所) 各取引所公表資料より作成。

(注) ・各取引所が資本金30億円以上の取引参加者に関しデータを集計したもの。

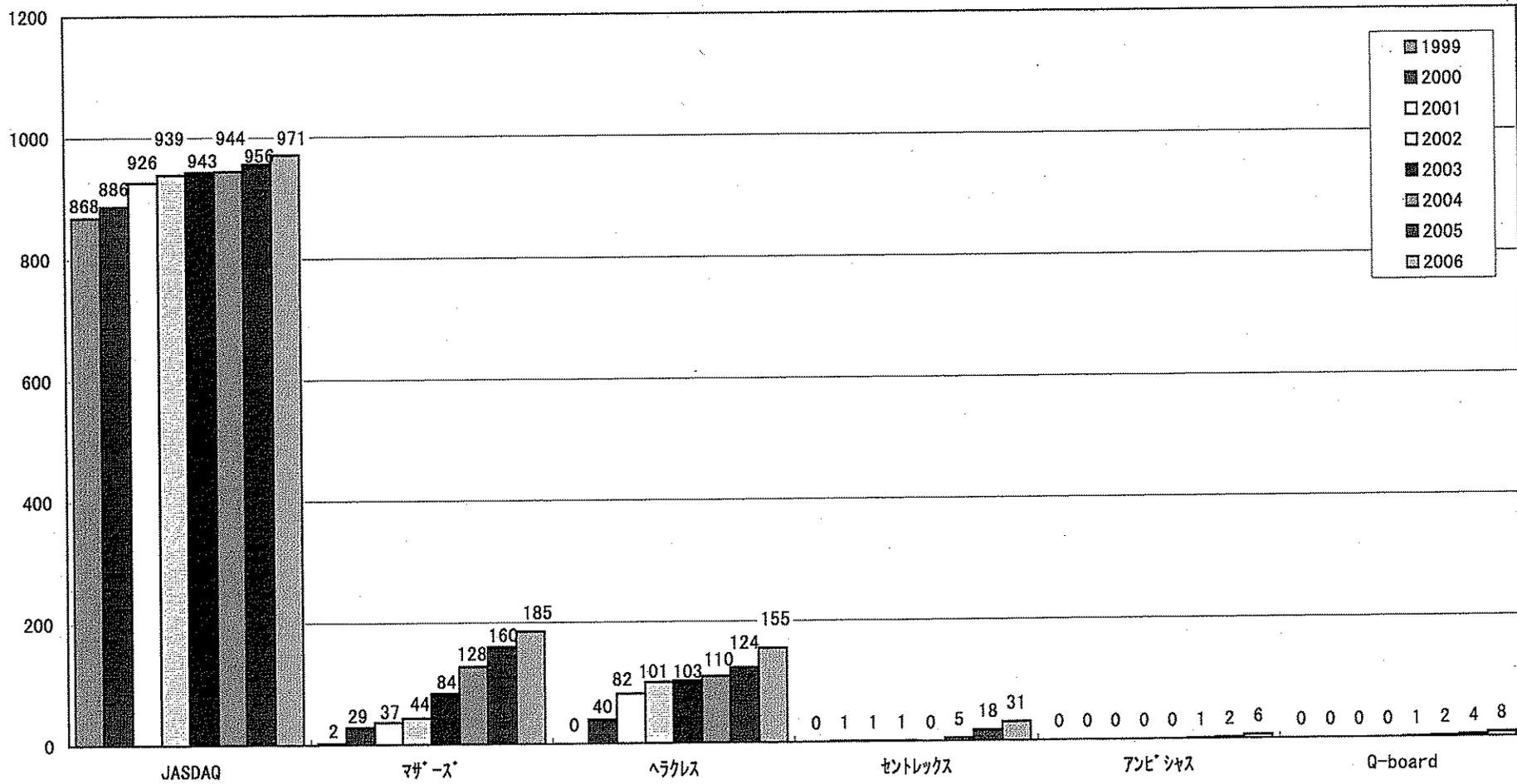
・集計対象の取引参加者が、委託を受けて行った内国株式の売りと買いの代金を、委託者別に示したもの。

・委託計=個人+外国人+証券会社+法人(投資信託+事業法人+その他法人+金融機関(生保・損保+都銀・地銀等+信託銀行+その他金融機関))

我が国主要市場の投資主体別売買状況(委託売買代金)(続)

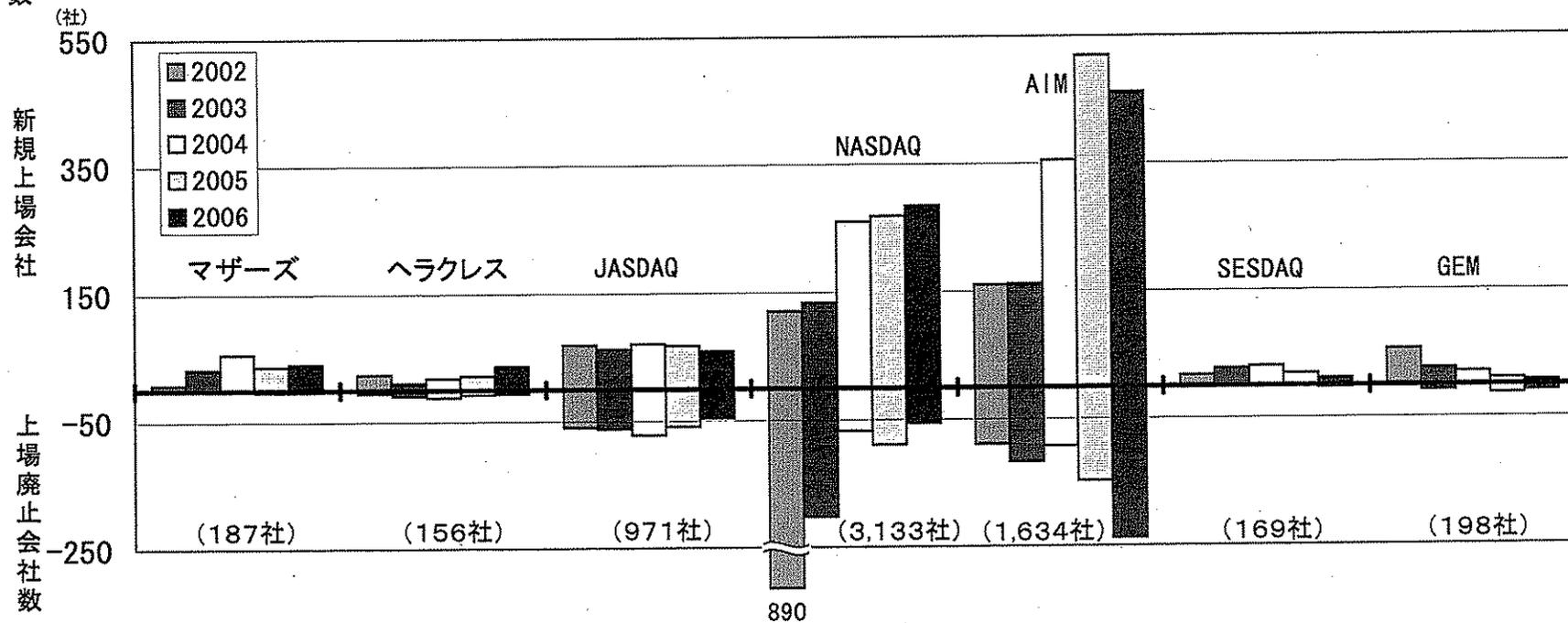
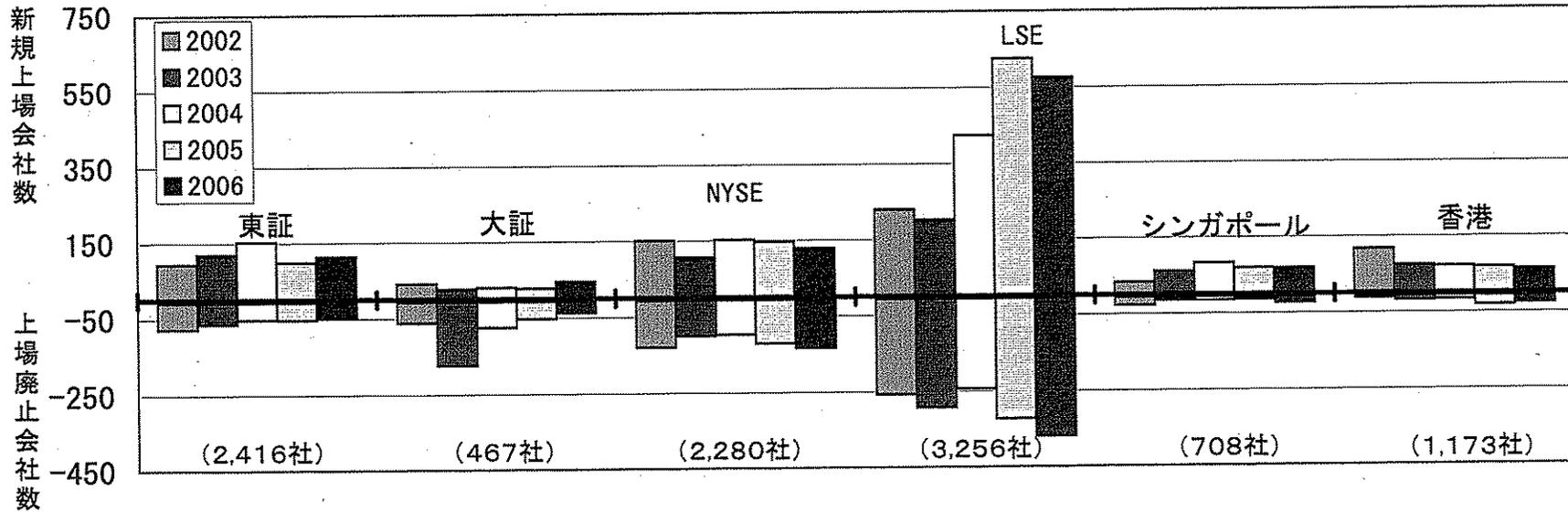


我が国新興市場の上場銘柄数推移



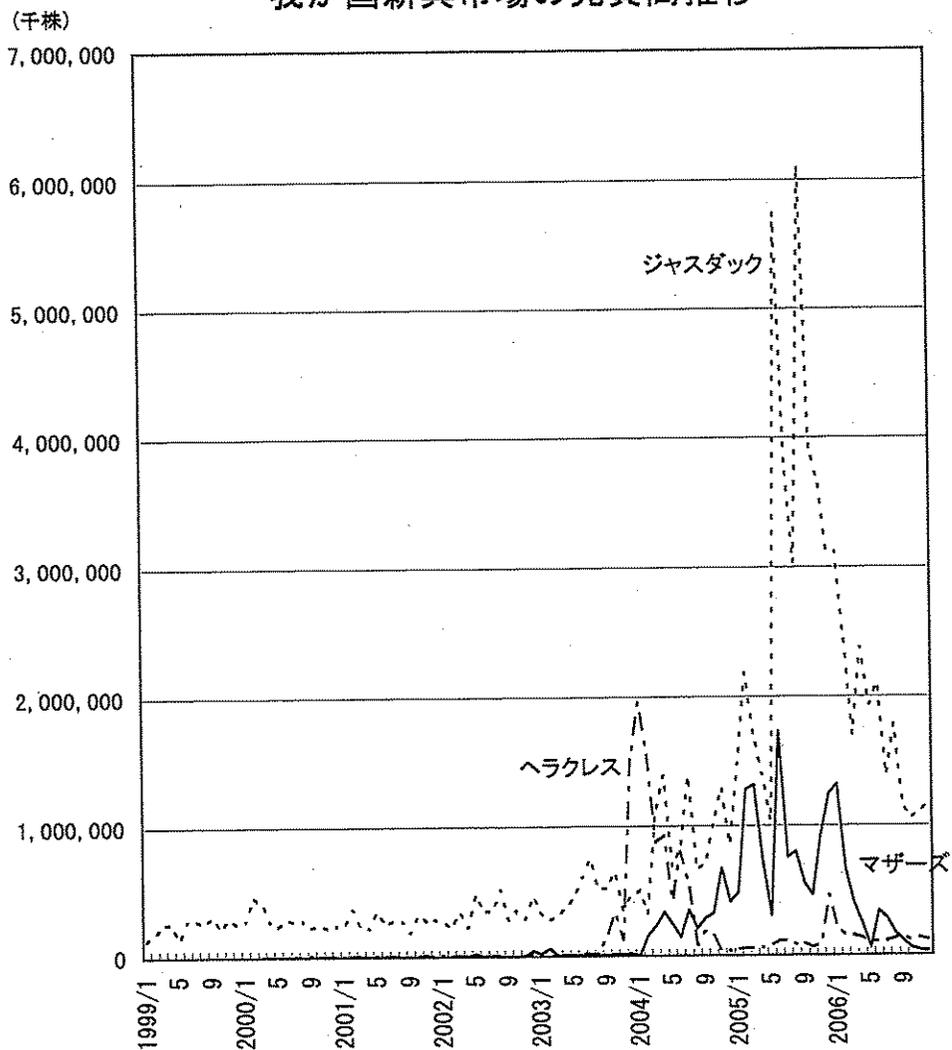
(出所) 各取引所公表資料より作成。

各国主要市場の新規株式上場会社数・上場廃止会社数（2002年～2006年）



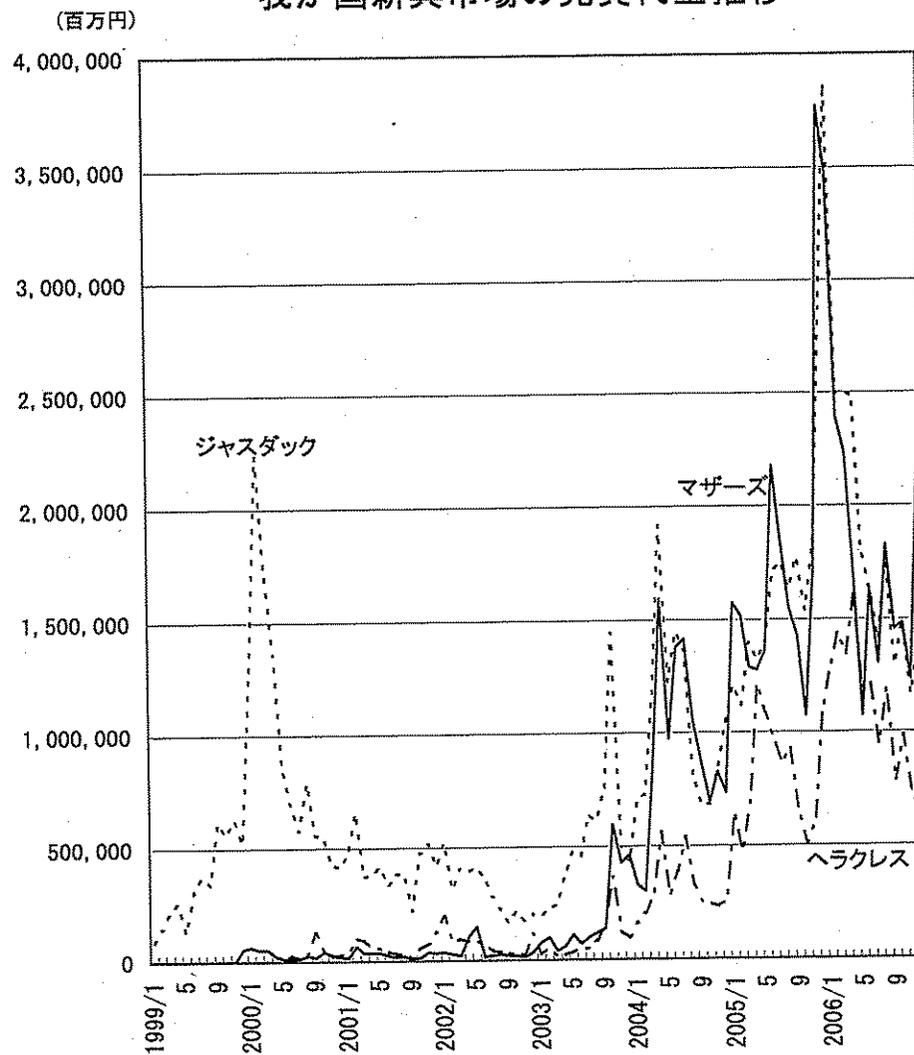
(出所) World Federation of Exchanges、各国取引所公表資料及び「図説 アメリカの証券市場2005年版」((財)日本証券経済研究所)より作成。
 (注)・カッコ内は、06年末現在の上場会社数。
 ・各取引所の主要市場における年間の新規上場会社数、上場廃止会社数をそれぞれ示したもの。

我が国新興市場の売買高推移



(出所)各取引所公表資料より作成。
 (注)・マザーズは2000年3月以降、ヘラクレスは2000年5月以降の推移。

我が国新興市場の売買代金推移



(出所)各取引所公表資料より作成。
 (注)・マザーズは1999年12月以降、ヘラクレスは2000年5月以降の推移。

我が国主要市場の株価指数推移

(指数)
25,000

[JASDAQ
インデックス]
140

20,000

JASDAQインデックス
(右目盛)

120

15,000

日経平均

100

10,000

大証ヘラクレス指数

80

5,000

東証マザーズ指数

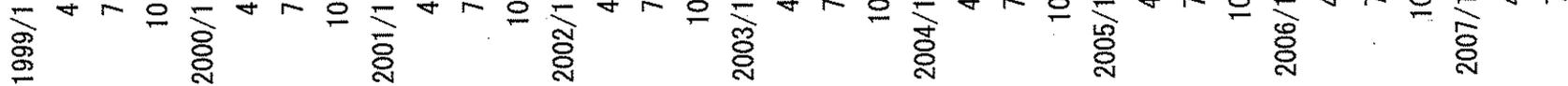
60

0

40

20

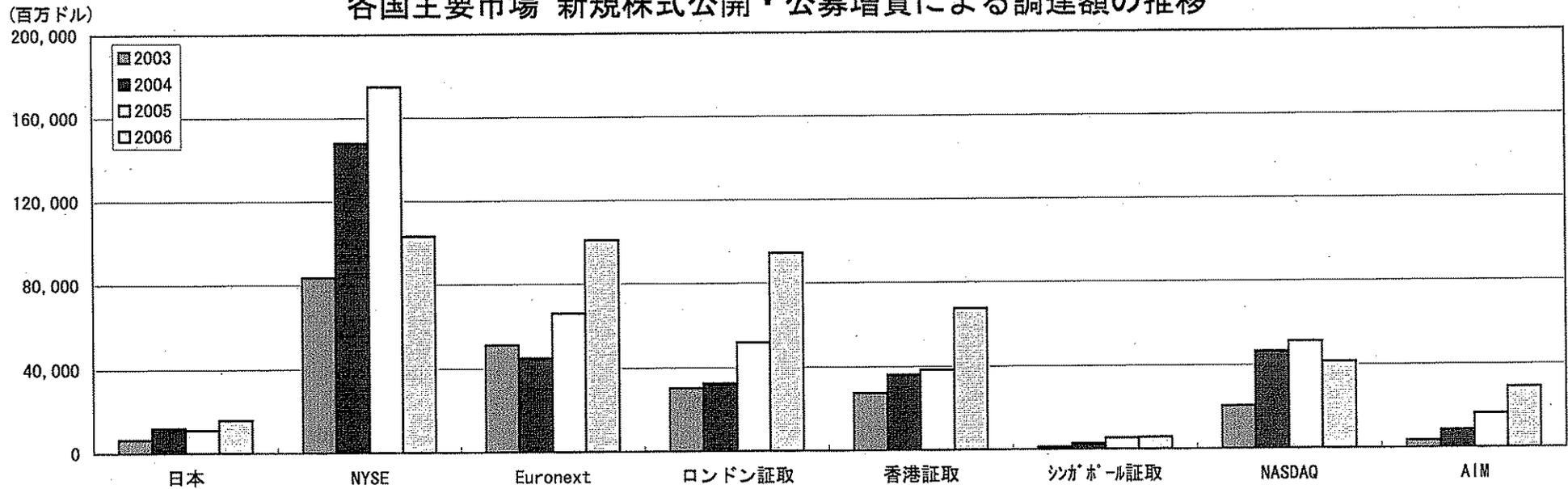
0



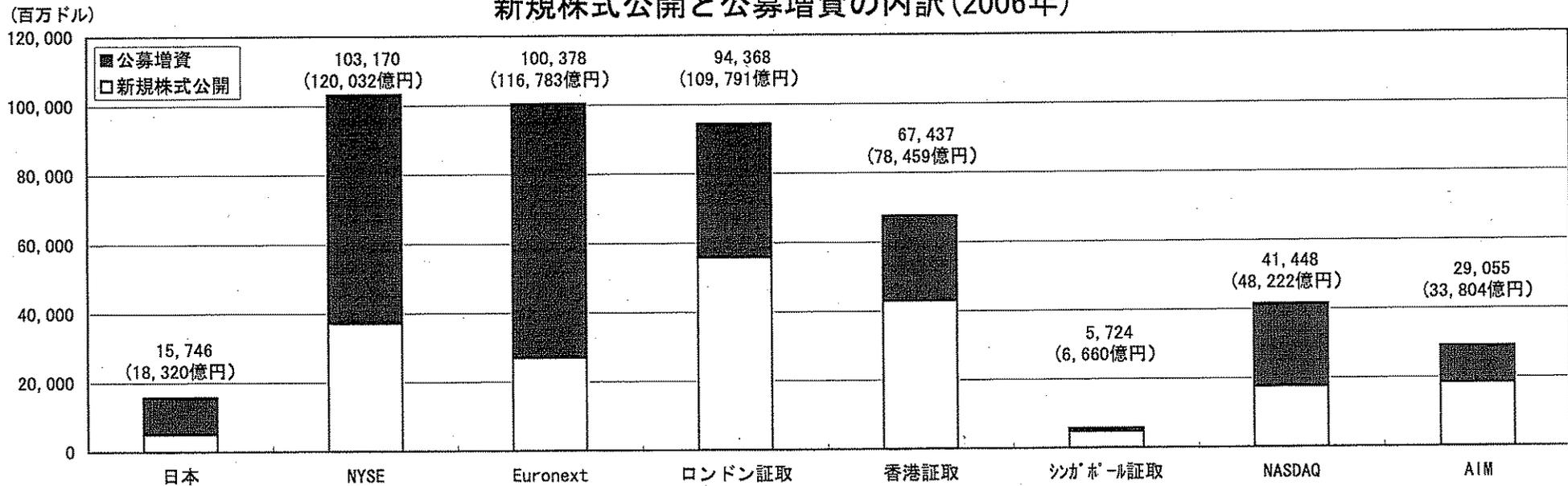
(出所) Bloombergより作成。

(注)・東証マザーズ指数は2000年3月以降、大証ヘラクレス指数は2003年7月以降の推移。

各国主要市場 新規株式公開・公募増資による調達額の推移



新規株式公開と公募増資の内訳(2006年)

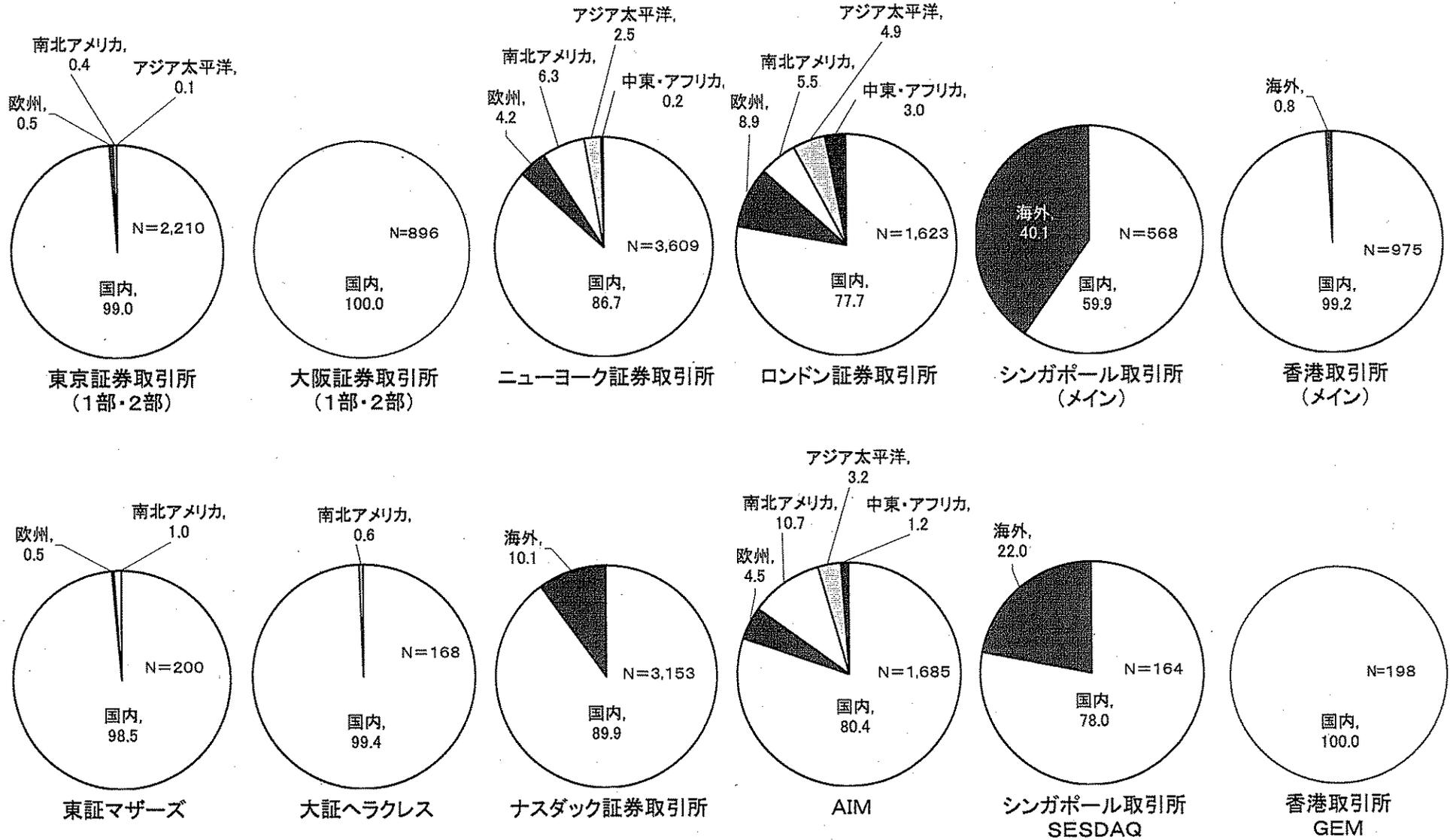


(出所) World Federation of Exchange、日本証券業協会公表資料及びNASDAQ公表資料に基づき作成。

(注) ・新規上場した内国企業が新規公開株によって調達した額及び既上場の内国企業が公募増資によって調達した額を示している。

・日本は6取引所の合計値。カッコ内は1ドル116.3円で換算したもの。

各国主要市場 株式上場企業の国籍別構成比



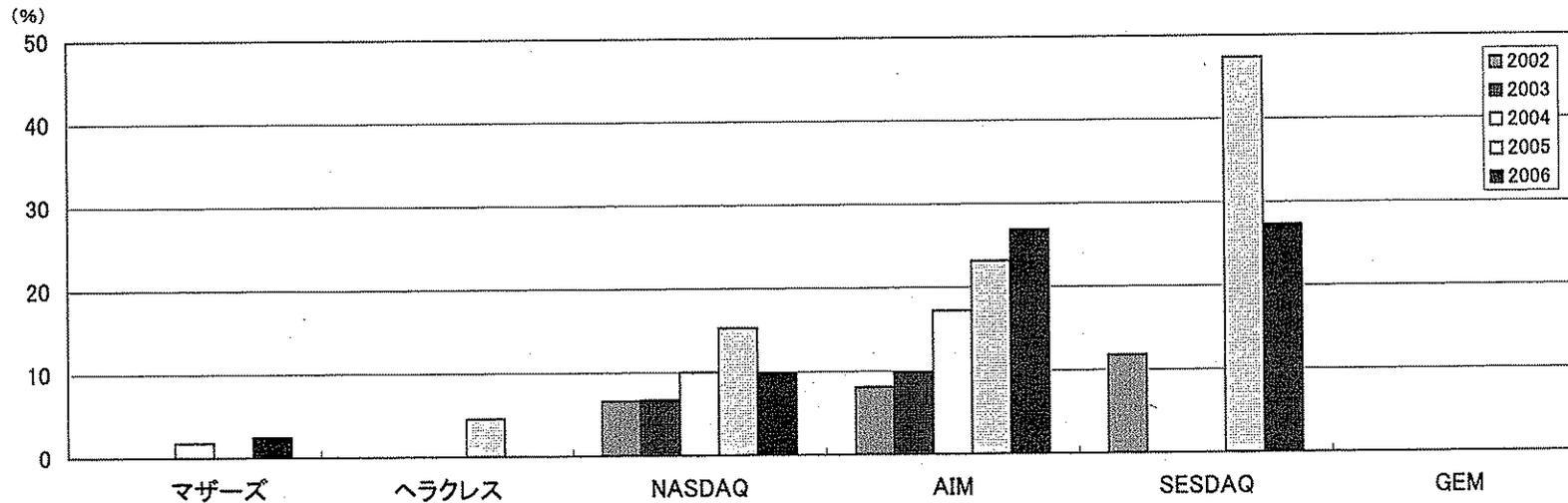
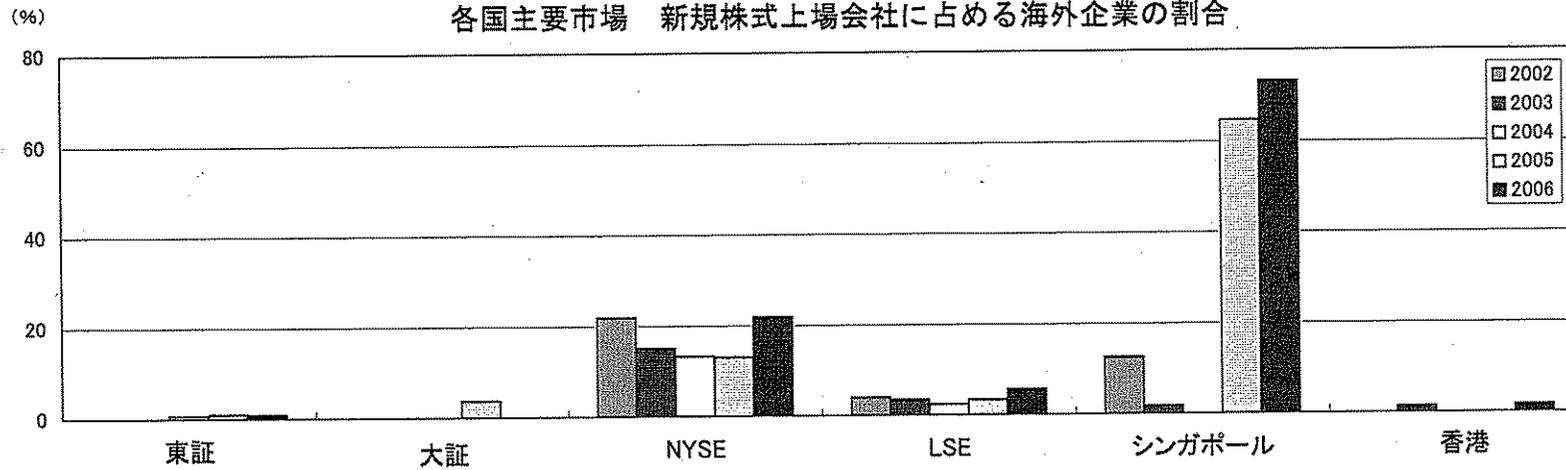
(出所) 各取引所公表資料より作成。

(注) ・ジャスダック証券取引所、東京証券取引所第2部及び大阪証券取引所第1部・第2部には、現時点において外国企業は上場されていない。

・ナスダック証券取引所、シンガポール取引所及び香港取引所については、国籍別計数不明のため、国内と海外の区分とした。

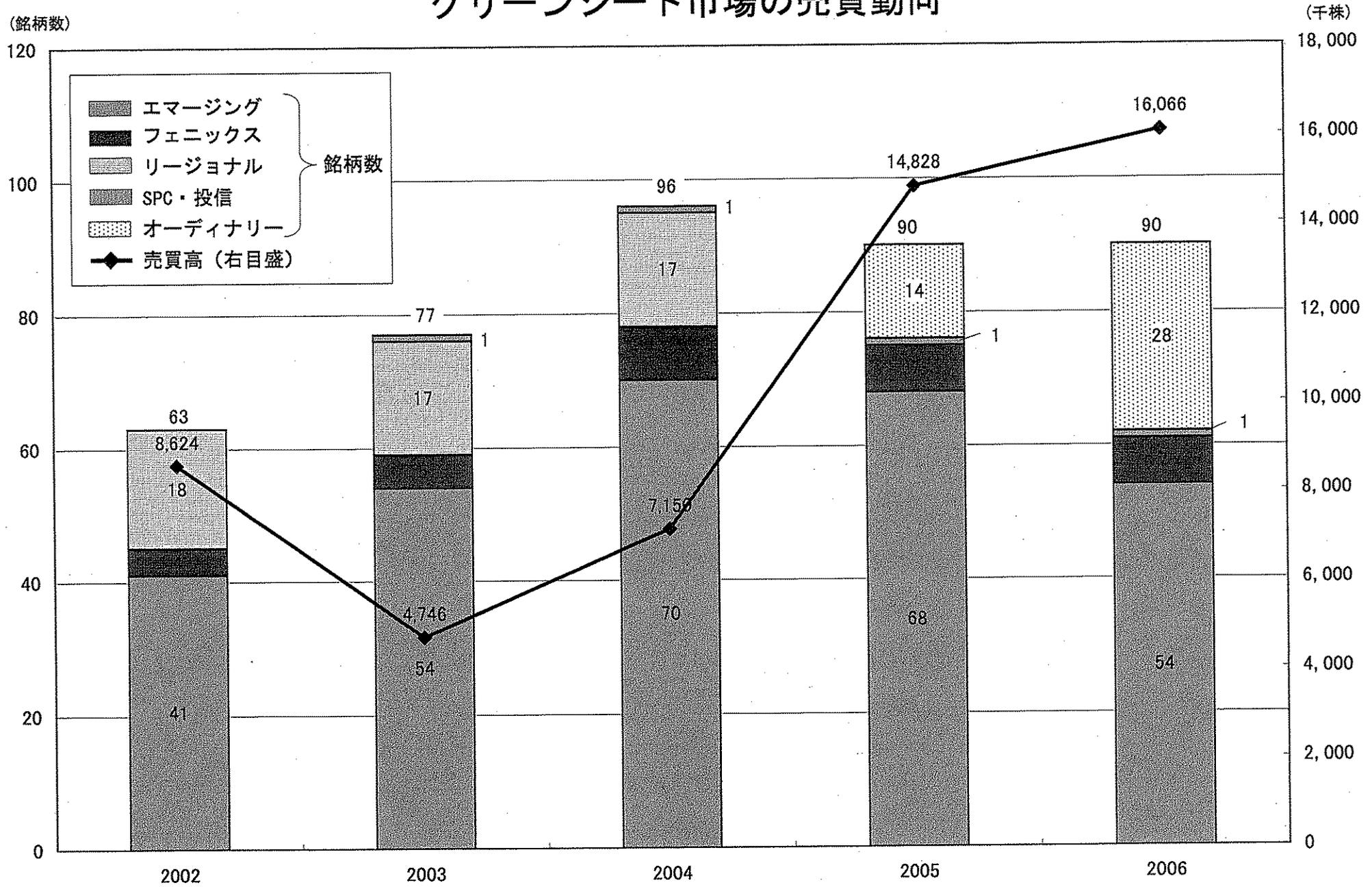
・ナスダック証券取引所及びロンドン証券取引所の計数は07年8月末現在、シンガポール取引所の計数は07年7月末現在、香港取引所の計数は06年12月末現在、その他の取引所の計数は07年9月末現在。

各国主要市場 新規株式上場会社に占める海外企業の割合



(出所) World Federation of Exchanges "Annual Statistics" 及び各取引所公表資料に基づき作成。
 (注)・各市場ごとに、年間の新規上場会社数に占める海外企業の新規上場数の割合を示したもの。
 ・ジャスダックは海外企業上場の実績なし。

グリーンシート市場の売買動向



(出所) 日本証券業協会公表資料より作成。